



平成26年10月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年12月12日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイレックスコーポレーション
コード番号 7279 URL <http://www.hi-lex.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理グループ担当執行役員
定時株主総会開催予定日 平成27年1月24日
有価証券報告書提出予定日 平成27年1月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 寺浦 實
(氏名) 芦田 安功
配当支払開始予定日

TEL 0797-85-2500
平成27年1月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年10月期の連結業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	201,447	22.1	18,569	33.8	20,379	19.3	13,051	22.9
25年10月期	164,956	18.1	13,877	20.5	17,089	37.5	10,623	57.3

(注) 包括利益 26年10月期 22,481百万円 (△15.5%) 25年10月期 26,620百万円 (212.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年10月期	343.53	342.92	11.2	11.6	9.2
25年10月期	279.64	279.18	11.1	12.5	8.4

(参考) 持分法投資損益 26年10月期 426百万円 25年10月期 703百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年10月期	194,023	134,567	64.6	3,297.02
25年10月期	157,020	113,924	68.3	2,823.08

(参考) 自己資本 26年10月期 125,261百万円 25年10月期 107,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年10月期	13,482	△9,037	327	38,980
25年10月期	10,660	△9,715	△1,182	32,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年10月期	—	20.00	—	20.00	40.00	1,520	14.3	1.6
26年10月期	—	22.00	—	25.00	47.00	1,786	13.7	1.5
27年10月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		13.7	

3. 平成27年10月期の連結業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	106,000	9.3	9,020	△11.4	10,030	△7.1	6,370	△13.8	167.67
通期	215,800	7.1	18,060	△2.7	20,960	2.8	13,850	6.1	364.55

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：有
新規 1社 (社名) 大同ドア株式会社、除外 1社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.17「4.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年10月期	38,216,759 株	25年10月期	38,216,759 株
② 期末自己株式数	26年10月期	224,463 株	25年10月期	223,250 株
③ 期中平均株式数	26年10月期	37,992,923 株	25年10月期	37,990,203 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年10月期の個別業績(平成25年11月1日～平成26年10月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年10月期	57,912	1.2	3,913	6.5	7,020	△25.1	4,180	△34.6
25年10月期	57,200	△5.9	3,673	△11.8	9,378	47.7	6,393	152.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年10月期	109.99	109.79
25年10月期	168.21	167.94

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
26年10月期	94,022		76,190	80.9			2,002.27	
25年10月期	90,059		72,428	80.4			1,903.91	

(参考) 自己資本 26年10月期 76,103百万円 25年10月期 72,366百万円

2. 平成27年10月期の個別業績予想(平成26年11月1日～平成27年10月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	27,400	△7.5	3,900	0.1	2,530	△4.9	66.56
通期	54,300	△6.2	7,100	1.1	4,760	13.9	125.24

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(未適用の会計基準等)	17
(表示方法の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(有価証券関係)	22
(企業結合等関係)	24
(セグメント情報等)	25
(開示の省略)	29
(1株当たり情報)	30
5. 個別財務諸表	31
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	35
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	37
(継続企業の前提に関する注記)	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では景気回復基調が続き、中国では景気の拡大テンポが緩やかになっているものの、総じて堅調に推移しました。日本経済は、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動により、一時的に弱い動きが見られましたが、景気は緩やかな回復傾向となりました。

自動車業界におきましては、国内の自動車生産台数は前年同期比4.6%増の989万台となりました。海外におきましては、米国では前年同期比6.9%増の1,157万台となり、中国では前年同期比11.1%増の2,341万台となりました。

当連結会計年度の業績は、中国及び北米での販売が堅調に推移したこと等により、売上高は2,014億4千7百万円（前年同期比364億9千万円増、22.1%増）となりました。営業利益は売上高の増加に伴い、185億6千9百万円（前年同期比46億9千2百万円増、33.8%増）となりました。経常利益は203億7千9百万円（前年同期比32億9千万円増、19.3%増）となり、当期純利益は、固定資産売却益11億4千6百万円等により130億5千1百万円（前年同期比24億2千8百万円増、22.9%増）となりました。

設備投資につきましては、中国子会社の工場拡張、米国及びインド子会社の生産設備増強、新設子会社の工場建設を中心に、総額95億1千9百万円を実施いたしました。

当期の配当は、当社の配当政策であります、株主の皆様にとっての収益性、今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し長期的な安定配当をしていくという基本方針に鑑み、1株当たり25円、中間配当金とあわせて47円を予定しております。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 日本

日本におきましては、国内景気の回復等により、売上高は587億2千2百万円（前年同期比6億7千3百万円増、1.2%増）となり、営業利益は経費削減等により68億7千4百万円（同8億1千5百万円増、13.5%増）となりました。

② 北米

北米におきましては、底堅い景気回復による米国の自動車生産が増加したこと等により、売上高は773億4千6百万円（同124億5千4百万円増、19.2%増）となり、営業利益は69億2千6百万円（同16億3千6百万円増、30.9%増）となりました。

③ 中国

中国におきましては、国内生産の増加及び日系自動車メーカー向け販売の回復等により、売上高は404億9千8百万円（同119億3千4百万円増、41.8%増）となり、営業利益は42億5千8百万円（同24億4千6百万円増、135.0%増）となりました。

④ アジア

アジアにおきましては、新たに大同ドア（株）を連結子会社化したこと及び韓国・インド子会社で業績が好調に推移したこと等により、売上高は408億5千3百万円（同108億9千万円増、36.3%増）となりました。営業利益は、新興国通貨安による材料費増加及び人件費増加を受け、23億1百万円（同4億5千万円減、16.4%減）となりました。

⑤ 欧州

欧州におきましては、ハンガリー子会社での受注が増加したこと等により、売上高は60億7千4百万円（同12億5千6百万円増、26.1%増）となり、営業利益は5千万円（同3千2百万円増、187.8%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、世界経済は不安定要素を抱えた状態で推移しております。自動車業界におきましては、そのような世界経済の状況を背景として先行きに不透明感が残っております。

このような厳しい経営環境のもと、次期の連結業績を、売上高2,158億円、営業利益180億6千万円、経常利益209億6千万円、当期純利益138億5千万円と見込んでおります。対米ドルの平均レートは105円を前提にしております。

上記業績の見通しは、現在入手可能な情報と当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は見通しと異なることがあり得ます。その要因の主たるものは、市場（日本、北米、中国、アジア、欧州）の経済状況、製品需給の状況及び為替相場の変動等であります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比べ370億3百万円増加し、1,940億2千3百万円となりました。主として、現金及び預金が63億6千1百万円、受取手形及び売掛金が57億4千9百万円、投資有価証券が38億1千8百万円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末と比べ163億6千1百万円増加し、594億5千6百万円となりました。主として、支払手形及び買掛金が47億6千5百万円、短期借入金48億3千1百万円増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末と比べ206億4千2百万円増加し、1,345億6千7百万円となりました。主として、利益剰余金が112億5百万円増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益212億1千6百万円により増加した一方で、有形固定資産の取得79億9千6百万円及び法人税等の支払額62億8千1百万円により減少した結果、当連結会計年度の残高は389億8千万円（前年同期比21.0%増）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ28億2千2百万円（同26.5%）増加し、134億8千2百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益212億1千6百万円及び減価償却費46億4千8百万円により増加し、法人税等の支払62億8千1百万円及びたな卸資産の増加26億1千2百万円により減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動の結果支出した資金は、前年同期に比べ6億7千7百万円（同7.0%）減少し、90億3千7百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出79億9千6百万円及び投資有価証券の取得による支出15億4千8百万円により減少したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動の結果得られた資金は、3億2千7百万円（前年同期は11億8千2百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金による収入10億1千1百万円及び少数株主からの払込みによる収入6億2千万円により増加し、配当金の支払による支出15億9千6百万円により減少したこと等によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年10月期	平成24年10月期	平成25年10月期	平成26年10月期
自己資本比率（%）	72.6	72.0	68.3	64.6
時価ベースの自己資本比率（%）	40.9	38.7	51.2	55.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.1	0.1	0.2	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	405.8	549.8	131.2	33.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。なお有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様にとっての収益性と今後の収益予想や将来の事業展開等を考慮し、長期的な安定配当を維持していくことを基本方針としております。経営環境等に応じた内部留保のレベルと長期的な安定配当に配慮しつつ、連結での配当性向20%～30%を目標とすることを考慮に加えた配当政策を実施してまいります。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化を図りながら、市場ニーズに応えるため製品開発、合理化設備、海外市場開拓及び海外生産拠点の充実等に効果的に投資してまいりの方針であります。

当期の期末配当金につきましては、1株当たり25円とする予定であります。年間配当金では、中間配当金と合わせて47円とする予定であります。

次期の配当金につきましては、中間配当金25円、期末配当金25円、合わせて年間配当金50円とする予定であります。

(4) 事業等のリスク

平成25年10月期有価証券報告書（平成26年1月27日提出）により開示を行った内容から新たなリスクが顕在化していないため、開示を省略しております。

当該有価証券報告書は、次のURL からご覧いただくことができます。

(金融庁E D I N E Tホームページ)

<http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/>

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、35社の子会社及び7社の関連会社により構成されており、その主な事業は、二・四輪用、産業機器用、住宅機器用、船舶用等の遠隔操作のコントロールケーブル及び付属品の製造並びに販売であり、コントロールケーブル生産のための専用機の開発、製造並びに販売も行っております。なお、設計及び研究開発は、当社が中心となって行っており、子会社及び関連会社の統括機能を有しております。

当社グループにおける主な子会社及び関連会社のセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

<主な子会社及び関連会社>

(日本)

当社は、製品の製造並びに販売を行っております。また、国内のグループ会社への部品の供給と海外のグループ会社への部品の輸出を行っております。

出石ケーブル株式会社、株式会社ハイレックス関東、株式会社ハイレックス島根及び株式会社ハイレックス埼玉は製品の製造を行っております。

但馬ティエスケイ株式会社は、当社及び海外グループ会社向けの部品の製造を行っております。

株式会社サンメディカル技術研究所は、補助人工心臓の製造販売を行っております。

(北米)

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V. 及びDAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC. は、製品の製造並びに販売を行っております。

(中国)

重慶海德世拉索系統集团有限公司、重慶海德世控制拉索系統有限公司、広東海德世拉索系統有限公司、江蘇大同海德世車門系統有限公司、長春海德世汽車拉索有限公司、江蘇大同多沃汽车配件有限公司及び杭州海德世拉索系統有限公司は、製品の製造並びに販売を行っております。

広州利時德控制拉索有限公司及び煙台利時德拉索系統有限公司は、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

(アジア)

HI-LEX INDIA PRIVATE LTD.、HI-LEX VIETNAM CO., LTD.、PT. HI-LEX INDONESIA、大同ハイレックス株式会社、大同ドア株式会社、THAI STEEL CABLE PUBLIC COMPANY LIMITED及び株式会社大同システムは、製品の製造並びに販売を行っております。

韓国TSK株式会社、PT. HI-LEX PARTS INDONESIA及びPT. HI-LEX CIREBONは、グループ会社向けの製品及び部品の製造を行っております。

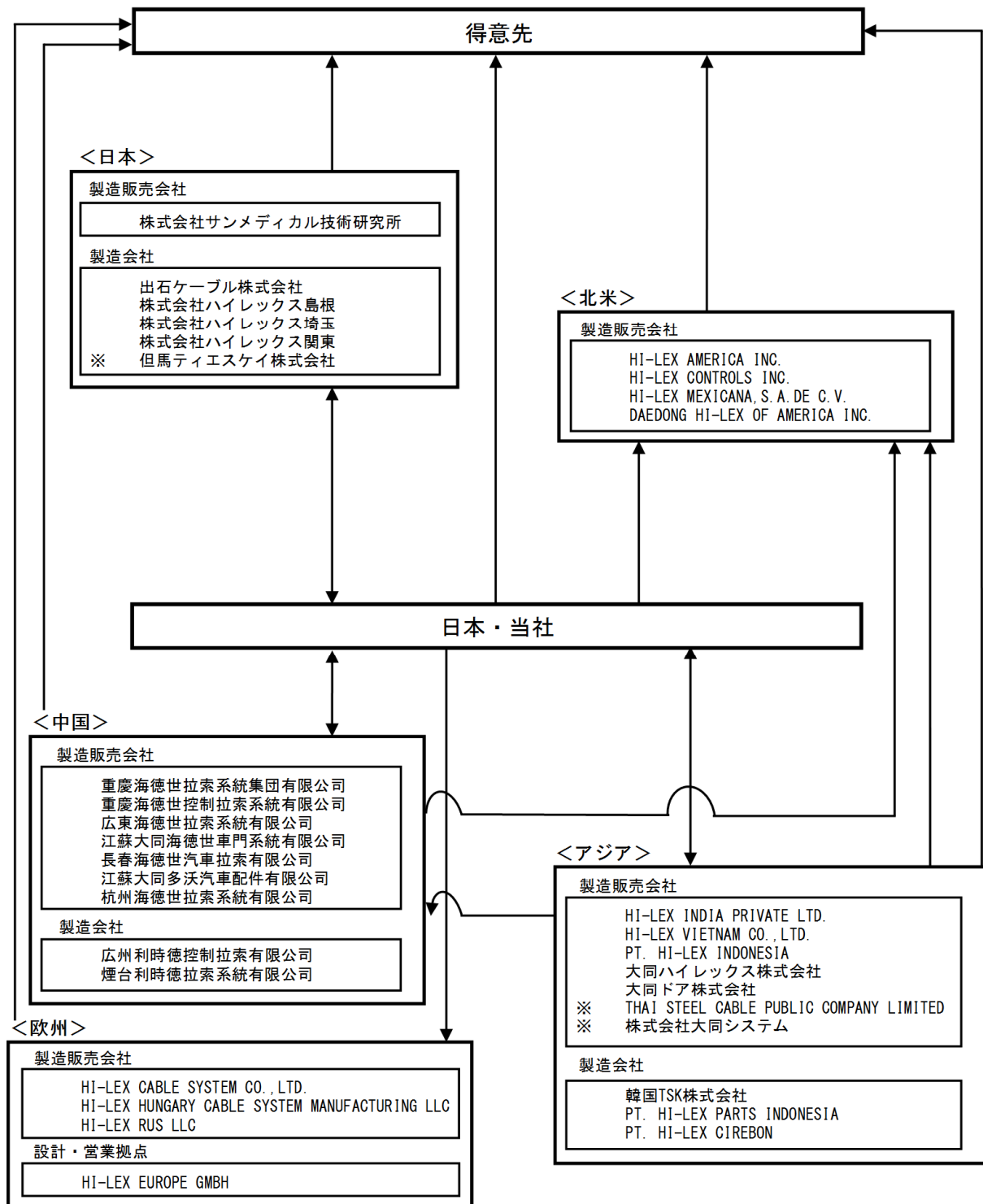
(欧州)

HI-LEX CABLE SYSTEM CO., LTD.、HI-LEX HUNGARY CABLE SYSTEM MANUFACTURING LLC及びHI-LEX RUS LLCは、製品の製造並びに販売を行っております。

HI-LEX EUROPE GMBHは、欧米メーカーのグローバル車種向けの設計、営業、購買及び実験を行っております。

[系統図]

株式会社ハイレックスコーポレーションを中心とした系統図及び主要な取引は次のとおりであります。



(注) 無印 連結子会社
※ 関連会社で持分法適用会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、創業の理想「この仕事を通じて社会に貢献する。」「この仕事を通じて立派な人を創る。」を経営の基本理念・企業文化とし、守り育ててまいりました。創業の理想を実現するための両輪として、経営信条「良品・安価・即納」を定めて社会貢献への道を示し、社訓「信義誠実」「和衷協力」「不撓不屈」「業務奉仕」を定めて人間形成の道を示しております。

この創業の理想の実践・実現に向けて努力し続けることが、企業価値の向上につながるものと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは以下の指標の安定的な確保と拡大を重視しております。

①社業の健全性を示す自己資本と営業利益

②株主の皆様にとっての収益性を示すROE（株主資本利益率）と配当の原資となる当期純利益

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

自動車メーカーの新興国への生産シフト、新興国コントロールケーブルメーカーの台頭等から、グローバルな競争が厳しさを増しております。そのような経営環境の中で、当社グループの強みであります世界12ヶ国に展開した拠点が相互に協力・連携しながらシェアを拡大していくことが、重要な経営課題となっております。

当社グループは次の3つを基本戦略として、その経営課題に取り組んでまいります。

I. グローバル競争力の強化

II. 高品質・高付加価値・低価格製品の追求

III. グローバル人材の育成

そのための方策として、以下の5つを柱としております。

①開発強化

既存製品の素材と設計を見直し軽量化を図るとともに、パワースライドドア、パワーリフトゲート、電動パーキングブレーキ等のシステム製品の開発に注力してまいります。

②グローバル調達

新興国でサプライヤーを開拓・育成し、部材の現地調達及び日本・北米への部材輸出を拡大してまいります。

③市場開拓

欧州メーカー、新興国ローカルメーカーからの受注を拡大し、世界シェアを拡大してまいります。

④安心品質

徹底した検証により図面を鍛え上げることで不良の可能性を排除し、世界中のどの拠点からでも安心してお客様に買っていただける体制を築いてまいります。

⑤グローバル人材

世界中のどこでもプロの技術で教え導くことのできるスキルと国際適応力をもった海外派遣人材を育て、現地の人材を育成してまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	33,924	40,286
受取手形及び売掛金	※2 32,443	※2 38,192
電子記録債権	—	337
有価証券	1,768	1,335
商品及び製品	5,748	7,026
仕掛品	1,514	1,763
原材料及び貯蔵品	7,773	10,954
繰延税金資産	1,576	1,752
その他	2,220	3,786
貸倒引当金	△87	△97
流動資産合計	86,882	105,337
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	23,478	29,036
減価償却累計額	△11,573	△12,772
建物及び構築物 (純額)	11,904	16,263
機械装置及び運搬具	38,162	45,466
減価償却累計額	△27,460	△31,940
機械装置及び運搬具 (純額)	10,701	13,526
工具、器具及び備品	8,314	12,326
減価償却累計額	△7,236	△10,233
工具、器具及び備品 (純額)	1,077	2,092
土地	5,674	7,643
リース資産	12	4
減価償却累計額	△12	△4
リース資産 (純額)	—	—
建設仮勘定	3,422	3,608
有形固定資産合計	32,780	43,134
無形固定資産		
のれん	66	2,281
その他	2,741	4,986
無形固定資産合計	2,807	7,267
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 32,104	※1 35,923
長期貸付金	109	64
繰延税金資産	180	156
その他	2,661	※1 2,702
貸倒引当金	△506	△561
投資その他の資産合計	34,549	38,284
固定資産合計	70,137	88,686
資産合計	157,020	194,023

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	21,529	26,295
短期借入金	2,185	7,017
1年内返済予定の長期借入金	10	688
未払法人税等	2,030	2,320
繰延税金負債	1	0
賞与引当金	1,773	1,959
役員賞与引当金	42	45
製品保証引当金	248	608
その他	6,332	8,969
流動負債合計	34,153	47,905
固定負債		
長期借入金	612	1,207
繰延税金負債	6,684	7,882
退職給付引当金	774	—
退職給付に係る負債	—	1,697
その他	870	763
固定負債合計	8,941	11,551
負債合計	43,095	59,456
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金	7,105	7,105
利益剰余金	89,632	100,838
自己株式	△308	△312
株主資本合計	102,086	113,288
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,040	12,195
為替換算調整勘定	△5,868	124
退職給付に係る調整累計額	—	△347
その他の包括利益累計額合計	5,172	11,972
新株予約権	61	87
少数株主持分	6,604	9,218
純資産合計	113,924	134,567
負債純資産合計	157,020	194,023

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	164,956	201,447
売上原価	136,999	166,354
売上総利益	27,957	35,092
販売費及び一般管理費	※1, ※2 14,079	※1, ※2 16,523
営業利益	13,877	18,569
営業外収益		
受取利息	246	298
受取配当金	362	448
持分法による投資利益	703	426
為替差益	1,592	726
受取技術料	223	212
助成金収入	74	32
電力販売収益	—	83
その他	170	225
営業外収益合計	3,373	2,453
営業外費用		
支払利息	82	197
租税公課	2	249
環境対策費用	19	—
電力販売費用	—	72
その他	56	123
営業外費用合計	161	643
経常利益	17,089	20,379
特別利益		
固定資産売却益	※3 62	※3 1,146
関係会社株式売却益	352	—
その他	0	19
特別利益合計	415	1,166
特別損失		
固定資産売却損	※4 28	※4 9
減損損失	※5 656	※5 291
固定資産除却損	※6 53	※6 28
特別損失合計	738	329
税金等調整前当期純利益	16,766	21,216
法人税、住民税及び事業税	5,593	6,556
法人税等調整額	△37	29
法人税等合計	5,555	6,586
少数株主損益調整前当期純利益	11,211	14,630
少数株主利益	587	1,578
当期純利益	10,623	13,051

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	11,211	14,630
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,266	1,155
為替換算調整勘定	8,604	6,415
持分法適用会社に対する持分相当額	538	280
その他の包括利益合計	15,409	7,851
包括利益	26,620	22,481
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	24,941	20,199
少数株主に係る包括利益	1,679	2,282

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,105	80,647	△322	93,087
当期変動額					
剰余金の配当			△1,520		△1,520
従業員奨励及び福利基金			△114		△114
当期純利益			10,623		10,623
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分			△4	15	11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			8,985	13	8,998
当期末残高	5,657	7,105	89,632	△308	102,086

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,774	△13,919	△9,144	46	4,346	88,335
当期変動額						
剰余金の配当						△1,520
従業員奨励及び福利基金						△114
当期純利益						10,623
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	6,266	8,051	14,317	14	2,258	16,590
当期変動額合計	6,266	8,051	14,317	14	2,258	25,589
当期末残高	11,040	△5,868	5,172	61	6,604	113,924

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,657	7,105	89,632	△308	102,086
当期変動額					
剰余金の配当			△1,596		△1,596
従業員奨励及び福利基金			△249		△249
当期純利益			13,051		13,051
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計			11,205	△3	11,202
当期末残高	5,657	7,105	100,838	△312	113,288

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	11,040	△5,868	—	5,172	61	6,604	113,924
当期変動額							
剰余金の配当							△1,596
従業員奨励及び福利基金							△249
当期純利益							13,051
自己株式の取得							△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,155	5,992	△347	6,800	25	2,613	9,439
当期変動額合計	1,155	5,992	△347	6,800	25	2,613	20,642
当期末残高	12,195	124	△347	11,972	87	9,218	134,567

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,766	21,216
減価償却費	3,630	4,648
減損損失	656	291
固定資産除却損	53	28
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	△4
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△68	△774
株式報酬費用	26	25
賞与引当金の増減額 (△は減少)	194	141
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	3
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	32	76
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	598
受取利息及び受取配当金	△608	△746
支払利息	82	197
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△2
関係会社株式売却損益 (△は益)	△352	—
為替差損益 (△は益)	△1,177	△366
持分法による投資損益 (△は益)	△703	△426
有形固定資産売却損益 (△は益)	△34	△1,137
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,732	△368
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△566	△2,612
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△58	△528
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,465	△1,748
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	347	756
未払消費税等の増減額 (△は減少)	91	△245
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△32	38
その他	35	171
小計	15,050	19,231
利息及び配当金の受取額	836	933
利息の支払額	△81	△400
法人税等の支払額	△5,146	△6,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,660	13,482

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,201	△706
定期預金の払戻による収入	853	892
有形固定資産の取得による支出	△5,850	△7,996
有形固定資産の売却による収入	103	83
無形固定資産の取得による支出	△1,077	△890
無形固定資産の売却による収入	—	945
投資有価証券の取得による支出	△4,378	△2,048
投資有価証券の売却による収入	321	3
投資有価証券の償還による収入	1,000	1,504
関係会社株式の売却による収入	500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	—	※2 △490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 収入	※2 55	—
関係会社出資金の払込による支出	—	△72
貸付けによる支出	△3	△389
貸付金の回収による収入	41	53
保険積立金の積立による支出	△56	△159
保険積立金の払戻による収入	150	150
その他	△171	83
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,715	△9,037
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	512	612
長期借入れによる収入	—	1,011
長期借入金の返済による支出	△24	△10
配当金の支払額	△1,520	△1,596
少数株主からの払込みによる収入	20	620
少数株主への配当金の支払額	△152	△124
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△16	△183
その他	△1	△3
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,182	327
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,475	1,998
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,237	6,770
現金及び現金同等物の期首残高	28,972	32,209
現金及び現金同等物の期末残高	※1 32,209	※1 38,980

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 33社

連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4. 関係会社の状況に記載しているため、省略いたしました。

当社の連結子会社である大同ハイレックス株式会社が当連結会計年度において株式会社リーハンドアの株式を取得したことに伴い、同社を連結子会社としております。なお、株式会社リーハンドアは平成26年3月に大同ドア株式会社に社名変更しております。

また、株式会社リーハンドアの連結子会社化に伴い、同社の中国子会社1社を連結の範囲に含めております。

さらに、当社は当連結会計年度において、PT. HI-LEX CIREBON及び杭州海德世拉索系統有限公司を設立し、連結子会社としております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社 (HI LEX DO BRASIL LTDA.、他1社) は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲より除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 4社

主要な会社名

但馬ティエスケイ㈱ 他3社

当社は当連結会計年度において、重慶永仁心医療器械有限公司を設立し、持分法適用の関連会社としております。

(2) 持分法を適用しない関連会社

三国ケーブル㈱、丹波ケーブル㈱及び京丹TSK㈱は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社 (HI LEX DO BRASIL LTDA.、他1社) は、当期純損益 (持分に見合う額) 及び利益剰余金 (持分に見合う額) 等の連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲より除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、重慶海德世拉索系統集団有限公司、他11社の決算日は12月31日、HI-LEX INDIA PRIVATE LTD. の決算日は3月31日、HI-LEX CONTROLS INC.、他13社の決算日は9月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日が12月31日の連結子会社及び3月31日の連結子会社については、9月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、決算日が9月30日の連結子会社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法 (定額法) によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

ロ デリバティブ

時価法によっております。

ハ たな卸資産

主として総平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

HI-LEX AMERICA INC.、HI-LEX CONTROLS INC.、HI-LEX MEXICANA, S. A. DE C. V.、DAEDONG HI-LEX OF AMERICA INC.、他1社は、先入先出法に基づく低価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7～50年

機械装置及び運搬具 3～15年

工具、器具及び備品 2～6年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）によっております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社では、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

ニ 製品保証引当金

製品に係るクレーム費用の支出に備えるため、クレーム費用の発生可能性を勘案し、将来支出見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は、純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、15年以内のその効果の及ぶ期間にわたって均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ 消費税等の会計処理

消費税等は税抜方式により処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が517百万円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が347百万円減少し、少数株主持分が44百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は9.15円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年10月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「ファイナンス・リース債務の返済による支出」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△16百万円は、「ファイナンス・リース債務の返済による支出」△16百万円、「その他」△1百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
投資有価証券(株式)	5,299百万円	5,830百万円
その他(出資金)	－百万円	74百万円

※2 受取手形割引譲渡高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年10月31日)	当連結会計年度 (平成26年10月31日)
受取手形裏書譲渡高	－百万円	6百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費の内、主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
支払運賃	1,788百万円	2,147百万円
給料手当及び賞与	4,031	4,501
賞与引当金繰入額	491	501
役員賞与引当金繰入額	42	50
貸倒引当金繰入額	10	3
退職給付費用	214	171
研究開発費	1,632	2,125

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
	1,632百万円	2,125百万円

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	0百万円	1百万円
機械装置及び運搬具	12	9
工具、器具及び備品	50	0
その他	0	1,135
計	62	1,146

※4 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	28	9
工具、器具及び備品	0	－
その他	0	－
計	28	9

※5 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県諏訪市	事業用資産	のれん及び特許権等

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

前連結会計年度において、連結子会社である株式会社サンメディカル技術研究所の事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（656百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、のれん424百万円、特許権231百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額については、再評価した企業価値により測定しております。

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
長野県諏訪市	事業用資産	特許権等

当社グループは管理会計上の単位を資産グループの基礎とし、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位でグルーピングしております。

当連結会計年度において、連結子会社である株式会社サンメディカル技術研究所の事業計画を見直した結果、当初想定していた期間でのキャッシュ・フロー見積額の総額が減少する見込みとなったことから、回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（291百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は、有形固定資産62百万円、特許権216百万円、その他の無形固定資産12百万円であります。

なお、当資産グループの回収可能価額は、将来キャッシュ・フローが見込まれず、かつ、正味売却価額もないため、ゼロとして評価しております。

※6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
建物及び構築物	16百万円	15百万円
機械装置及び運搬具	26	10
工具、器具及び備品	3	1
土地	1	—
その他	5	—
計	53	28

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	9,519百万円	1,696百万円
組替調整額	0	△2
税効果調整前	9,519	1,694
税効果額	△3,253	△539
その他有価証券評価差額金	6,266	1,155
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,604	6,415
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	481	280
組替調整額	57	—
持分法適用会社に対する持分相当額	538	280
その他の包括利益合計	15,409	7,851

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式(注)1,2	233,093	1,049	10,892	223,250
合計	233,093	1,049	10,892	223,250

(注)1. 自己株式の増加1,049株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,049株であります。

2. 自己株式の減少10,892株は、ストックオプションの権利行使による減少10,892株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	61
合計		—	—	—	—	—	61

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年1月26日 定時株主総会	普通株式	759	20	平成24年10月31日	平成25年1月28日
平成25年6月7日 取締役会	普通株式	760	20	平成25年4月30日	平成25年7月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年1月25日 定時株主総会	普通株式	760	利益剰余金	20	平成25年10月31日	平成26年1月27日

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	38,216,759	—	—	38,216,759
合計	38,216,759	—	—	38,216,759
自己株式				
普通株式（注）1, 2	223,250	1,213	—	224,463
合計	223,250	1,213	—	224,463

（注）自己株式の増加1,213株は、単元未満株式の買い取りによる増加1,213株であります。

2 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	87
合計		—	—	—	—	—	87

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成26年1月25日 定時株主総会	普通株式	760	20	平成25年10月31日	平成26年1月27日
平成26年6月6日 取締役会	普通株式	836	22	平成26年4月30日	平成26年7月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年1月24日 定時株主総会	普通株式	950	利益剰余金	25	平成26年10月31日	平成27年1月26日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 （自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）
現金及び預金勘定	33,924百万円	40,286百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△1,990	△2,020
有価証券勘定（取得日から3ヶ月以内に期限の到来する 短期投資）	275	714
現金及び現金同等物	32,209	38,980

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の連結開始時の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

株式の取得により株式会社サンメディカル技術研究所を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による収入（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	2,880百万円
固定資産	1,288
のれん	471
流動負債	△957
固定負債	△880
少数株主持分	△777
新規連結子会社の取得価額	2,026
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△2,081
差引：新規連結子会社の取得による収入	55

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

株式の取得により大同ドア株式会社他1社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,402百万円
固定資産	5,295
のれん	2,132
流動負債	△10,007
固定負債	△1,075
為替換算調整勘定	△6
新規連結子会社の取得価額	740
前連結会計年度支払額	△195
新規連結子会社の現金及び現金同等物	△54
差引：新規連結子会社の取得による支出	△490

（有価証券関係）

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度（平成25年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,396	1,409	13
	小計	1,396	1,409	13
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	4,418	4,364	△54
	小計	4,418	4,364	△54
合計		5,815	5,773	△41

当連結会計年度（平成26年10月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	社債	1,316	1,336	19
	小計	1,316	1,336	19
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	5,215	5,149	△65
	小計	5,215	5,149	△65
合計		6,531	6,485	△46

2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成25年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	22,364	5,446	16,917
	小計	22,364	5,446	16,917
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	100	105	△4
	(2) その他	275	275	—
	小計	376	380	△4
合計		22,740	5,827	16,913

当連結会計年度 (平成26年10月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	24,155	5,549	18,606
	小計	24,155	5,549	18,606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	7	7	△0
	(2) その他	714	714	—
	小計	722	722	△0
合計		24,877	6,271	18,606

3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
社債	321	0	—
合計	321	0	—

当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
社債	2	2	—
合計	2	2	—

4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において減損処理は行っておりません。

当連結会計年度において減損処理は行っておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社リーハンドア

事業の内容 ドア・ラッチの製造及び販売

なお、株式会社リーハンドアの子会社である以下の1社も同時に取得しました。

江蘇理韓多沃汽车配件有限公司

事業の内容 ドア・ラッチの製造及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の連結子会社である大同ハイレックス株式会社は、ドア・ラッチの製造及び販売分野において高度な技術・ノウハウを有する株式会社リーハンドアと連携を図ることにより自動車市場のシェア拡大が見込めると判断したためであります。

(3) 企業結合日

平成26年3月14日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

大同ドア株式会社

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に取得した議決権比率 100.0%

取得後の議決権比率 100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社である大同ハイレックス株式会社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

みなし取得日を平成26年3月31日としており、平成26年4月1日から平成26年9月30日までを含んでおります。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	672百万円
取得に直接要した費用 アドバイザリー費用等	68百万円
取得原価	740百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

2,132百万円

(2) 発生原因

取得原価が受け入れた資産及び引き受けた負債に配分された純額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

9年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	4,402百万円
固定資産	5,295
資産合計	9,697
流動負債	10,007
固定負債	1,075
負債合計	11,083

なお、取得原価の配分について、のれん以外の無形固定資産に配分された金額は1,575百万円であり、その主要な種類の内訳は、特許権1,327百万円（償却期間14年）及び顧客関連資産248百万円（償却期間5年）であります。

6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

影響の概算額については、合理的な算定が困難であるため記載していません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内及び海外において主に二・四輪用等のコントロールケーブル及びウインドレギュレータを中心としたコントロールシステムの製造並びに販売を行っております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しておりますが、当社では、経営管理区分上、各子会社を地理的接近度等によって区分、集計し業績の評価を行っております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「北米」（米国、メキシコ）、「中国」、「アジア」（主に韓国、インドネシア、インド）、「欧州」（英国、ハンガリー、ロシア、ドイツ）の5つを報告セグメントとしております。「日本」では、コントロールシステムのほか、医療用機器等の製造並びに販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	47,762	64,655	23,848	23,877	4,812	164,956	—	164,956
セグメント間の 内部売上高又は振替高	10,285	236	4,715	6,086	6	21,330	△21,330	—
計	58,048	64,892	28,564	29,963	4,818	186,286	△21,330	164,956
セグメント利益	6,058	5,290	1,812	2,752	17	15,931	△2,054	13,877
セグメント資産	35,117	25,038	21,802	14,493	3,094	99,546	57,473	157,020
その他の項目								
減価償却費	856	1,123	643	781	157	3,562	67	3,630
持分法適用会社への投資額	4,501	—	—	—	—	4,501	—	4,501
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,930	2,020	1,905	1,501	405	8,762	△1,046	7,715

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△2,054百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,088百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額57,473百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産63,718百万円及びセグメント間取引消去等であります。
- (3) 減価償却費の調整額67百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費131百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。

- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△1,046百万円は主に、セグメント間取引消去△1,121百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額75百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
売上高								
外部顧客への売上高	49,674	77,025	35,638	33,142	5,965	201,447	—	201,447
セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,047	320	4,859	7,710	109	22,048	△22,048	—
計	58,722	77,346	40,498	40,853	6,074	223,495	△22,048	201,447
セグメント利益	6,874	6,926	4,258	2,301	50	20,411	△1,841	18,569
セグメント資産	35,533	31,380	29,862	25,679	3,778	126,235	67,788	194,023
その他の項目								
減価償却費	830	1,385	759	1,336	214	4,527	120	4,648
持分法適用会社への投資額	5,119	—	—	—	—	5,119	—	5,119
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	510	2,212	3,599	4,459	568	11,350	481	11,831

(注) 1. 調整額は、次のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△1,841百万円は主に、親会社の本社管理部門にかかる配賦不能営業費用△2,540百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額67,788百万円は主に、各報告セグメントに配分していない全社資産72,825百万円及びセグメント間取引消去等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額120百万円は主に、本社管理部門に係る資産の減価償却費191百万円及び固定資産に係る未実現損益の消去であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額481百万円は主に、セグメント間取引消去△145百万円及び本社管理部門に係る固定資産の増加額627百万円であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	74,547	46,476	34,652	9,280	164,956

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア	欧州	その他	合計
	内、米国						
46,125	64,725	54,927	23,582	25,566	4,745	211	164,956

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	合計
	内、米国			内、韓国			
9,306	8,580	6,391	6,744	6,731	2,725	1,417	32,780

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	29,396	日本、北米、中国、アジア、欧州
Chrysler Group LLC	17,311	北米

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	コントロール ケーブル	ウインド レギュレータ	ドア モジュール	その他	合計
外部顧客への売上高	85,898	56,094	47,834	11,619	201,447

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア	欧州	その他	合計
	内、米国						
48,806	77,325	63,742	35,396	33,878	5,807	233	201,447

（注）売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	北米		中国	アジア		欧州	合計
	内、米国			内、韓国			
8,957	10,435	7,700	9,779	12,162	6,504	1,800	43,134

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
本田技研工業株式会社	26,717	日本、北米、中国、アジア、欧州
Chrysler Group LLC	21,858	北米

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去 (注)	合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
減損損失	231	—	—	—	—	231	424	656

(注) 「全社・消去」の金額は、報告セグメントに帰属しないのれんの減損によるものです。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社・消去	合計
	日本	北米	中国	アジア	欧州	計		
減損損失	291	—	—	—	—	291	—	291

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	77	77
当期末残高	—	—	—	—	—	66	66

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

- 2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	32	32
当期末残高	—	—	—	—	—	82	82

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	154	154
当期末残高	—	—	—	—	—	2,281	2,281

(注) 1 のれんの償却額及び未償却残高は、報告セグメントに配分しておりません。

- 2 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺しております。
なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりであります。

（単位：百万円）

	日本	北米	中国	アジア	欧州	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	32	32
当期末残高	—	—	—	—	—	50	50

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

該当事項はありません。

（開示の省略）

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、金融商品、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、資産除去債務、賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)		当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)	
1株当たり純資産額	2,823円08銭	1株当たり純資産額	3,297円02銭
1株当たり当期純利益金額	279円64銭	1株当たり当期純利益金額	343円53銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	279円18銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	342円92銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	113,924	134,567
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	6,666	9,305
(うち新株予約権(百万円))	(61)	(87)
(うち少数株主持分(百万円))	(6,604)	(9,218)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	107,258	125,261
期末の普通株式の数(千株)	37,993	37,992

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	10,623	13,051
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	10,623	13,051
期中平均株式数(千株)	37,990	37,992
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	62	67
(うち新株予約権(千株))	(62)	(67)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,487	13,057
受取手形	761	794
電子記録債権	47	337
売掛金	13,129	12,023
有価証券	1,635	500
商品及び製品	1,095	1,105
仕掛品	521	536
原材料及び貯蔵品	243	255
前渡金	—	420
前払費用	65	110
繰延税金資産	720	629
未収入金	711	1,034
1年内回収予定の長期貸付金	484	244
その他	39	25
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	32,943	31,074
固定資産		
有形固定資産		
建物	7,005	7,101
減価償却累計額	△4,972	△5,041
建物(純額)	2,033	2,060
構築物	467	482
減価償却累計額	△413	△420
構築物(純額)	53	62
機械及び装置	9,969	9,916
減価償却累計額	△8,475	△8,580
機械及び装置(純額)	1,494	1,336
車両運搬具	111	120
減価償却累計額	△90	△80
車両運搬具(純額)	21	40
工具、器具及び備品	3,752	3,844
減価償却累計額	△3,618	△3,682
工具、器具及び備品(純額)	133	161
土地	2,312	2,312
リース資産	12	4
減価償却累計額	△12	△4
リース資産(純額)	—	—
建設仮勘定	303	172
有形固定資産合計	6,353	6,146
無形固定資産		
借地権	152	152
ソフトウェア	73	737
ソフトウェア仮勘定	908	574
電話加入権	6	6
施設利用権	10	7
無形固定資産合計	1,152	1,478

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	26,796	30,090
関係会社株式	15,063	14,694
関係会社出資金	5,364	7,564
長期貸付金	22	—
従業員に対する長期貸付金	75	56
関係会社長期貸付金	1,364	1,220
破産更生債権等	506	561
長期前払費用	18	7
保険積立金	1,204	1,213
その他	387	476
貸倒引当金	△506	△561
投資損失引当金	△687	—
投資その他の資産合計	49,609	55,323
固定資産合計	57,115	62,948
資産合計	90,059	94,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,755	6,244
リース債務	201	201
未払金	620	904
未払費用	295	298
未払法人税等	1,456	1,430
前受金	2	1
預り金	39	37
賞与引当金	1,238	1,256
役員賞与引当金	42	45
製品保証引当金	71	75
その他	2	113
流動負債合計	10,724	10,607
固定負債		
リース債務	385	184
長期未払金	256	261
繰延税金負債	6,103	6,617
退職給付引当金	5	5
資産除去債務	149	150
その他	5	5
固定負債合計	6,906	7,224
負債合計	17,630	17,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年10月31日)	当事業年度 (平成26年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,657	5,657
資本剰余金		
資本準備金	7,105	7,105
資本剰余金合計	7,105	7,105
利益剰余金		
利益準備金	727	727
その他利益剰余金		
配当準備金	5,900	5,900
研究開発積立金	13,200	13,200
特別償却積立金	359	310
固定資産圧縮積立金	27	26
別途積立金	21,900	25,900
繰越利益剰余金	6,746	5,379
利益剰余金合計	48,860	51,444
自己株式	△296	△299
株主資本合計	61,326	63,907
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,040	12,195
評価・換算差額等合計	11,040	12,195
新株予約権	61	87
純資産合計	72,428	76,190
負債純資産合計	90,059	94,022

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)	当事業年度 (自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日)
売上高	57,200	57,912
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	1,145	1,095
当期製品製造原価	16,515	16,244
当期商品仕入高	32,258	32,850
合計	49,920	50,190
商品及び製品期末たな卸高	1,095	1,105
売上原価合計	48,824	49,085
売上総利益	8,375	8,827
販売費及び一般管理費	4,702	4,913
営業利益	3,673	3,913
営業外収益		
受取利息	154	162
受取配当金	3,563	1,596
受取技術料	480	908
為替差益	1,585	450
電力販売収益	10	83
その他	57	68
営業外収益合計	5,851	3,269
営業外費用		
支払利息	0	—
貸倒引当金繰入額	—	0
租税公課	100	78
環境対策費用	19	—
電力販売費用	11	72
その他	15	11
営業外費用合計	147	162
経常利益	9,378	7,020
特別利益		
固定資産売却益	0	1
投資有価証券売却益	0	—
関係会社株式売却益	499	—
特別利益合計	501	1
特別損失		
固定資産売却損	0	0
固定資産除却損	27	10
関係会社株式評価損	—	314
投資損失引当金繰入額	687	—
特別損失合計	715	324
税引前当期純利益	9,164	6,696
法人税、住民税及び事業税	2,655	2,451
法人税等調整額	115	65
法人税等合計	2,770	2,516
当期純利益	6,393	4,180

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年11月1日 至 平成25年10月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益剰余金							
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計	
				配当準備金	研究開発積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	—	27	20,900	3,236	43,991
当期変動額											
特別償却積立金の積立							359			△359	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△0			0	—
別途積立金の積立								1,000		△1,000	—
剰余金の配当										△1,520	△1,520
当期純利益										6,393	6,393
自己株式の取得											
自己株式の処分										△4	△4
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)											
当期変動額合計							359	△0	1,000	3,509	4,868
当期末残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	359	27	21,900	6,746	48,860

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△309	56,444	4,774	4,774	46	61,264
当期変動額						
特別償却積立金の積立		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,520				△1,520
当期純利益		6,393				6,393
自己株式の取得	△1	△1				△1
自己株式の処分	15	11				11
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)			6,266	6,266	14	6,281
当期変動額合計	13	4,882	6,266	6,266	14	11,163
当期末残高	△296	61,326	11,040	11,040	61	72,428

当事業年度（自 平成25年11月1日 至 平成26年10月31日）

（単位：百万円）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金						利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金						
				配当準備金	研究開発積立金	特別償却積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	359	27	21,900	6,746	48,860
当期変動額											
特別償却積立金の取崩							△48			48	—
固定資産圧縮積立金の取崩							△0			0	—
別途積立金の積立								4,000		△4,000	—
剰余金の配当										△1,596	△1,596
当期純利益										4,180	4,180
自己株式の取得											
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）											
当期変動額合計							△48	△0	4,000	△1,366	2,584
当期末残高	5,657	7,105	7,105	727	5,900	13,200	310	26	25,900	5,379	51,444

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△296	61,326	11,040	11,040	61	72,428
当期変動額						
特別償却積立金の取崩		—				—
固定資産圧縮積立金の取崩		—				—
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△1,596				△1,596
当期純利益		4,180				4,180
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			1,155	1,155	25	1,181
当期変動額合計	△3	2,580	1,155	1,155	25	3,762
当期末残高	△299	63,907	12,195	12,195	87	76,190

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。